ビヨンドコロナの大学戦略

崇城大学
小野長門学長

熊本市に立地する崇城大学（小野長門学長、工学部、情報学部、生物生命学部、芸術学部、薬学部）は、これまで地域において先進的な取り組みを行ってきた。それらが功を奏して、台湾の新しい半導体工場TSMCに人材を輩出してもいる。第3期中長期計画には「ポストAI時代」を謳い、地域の更なる先を見据える。小野学長に聞いた。

○中長期計画と教育刷新プログラム

昨年10月、学長を兼任していた中山理事長の後をうけ、小野学長が就任した。

「これまで進めてきた教育改革の実績を踏まえて、本学を『感謝と笑顔のあふれる温かいeキャンパス』にブランディングしていきます。①「教育と研究」②「地域連携と社会貢献」③「大学の組織と環境」と、新しい中長期計画で重視する3項目について目標を設定し、教職員一丸となり挑戦していきたい」と力を込める。

2023年度から始まる第3期中長期計画では、『ポストAI時代の知の拠点を見据えて』をスローガンに、これを実現する具体策を検討している。まだ始まったばかりのAI時代の更にその先（ポスト）を見据えているのだ。

「AIが社会インフラとして一般化する時代を迎えようとしています。チャットGPT、AIによる画像生成や音声合成、メタバースに関わるIoT技術などは、今後更に用途が拡大していくでしょう。人々の創造活動を模造する生成AIは、既存の産業構造を大きく変える可能性を持っています。このことを踏まえ、教育と研究を一体化させたカリキュラムの改定を最重視しています。学部共通教育を充実させながら、各学科の専門教育課程に繋いでいく斬新なカリキュラムを検討しています」。

次に、研究面では、科研費などの外部資金獲得や大学院研究の活性化に力を入れる。若手研究者のグローカルな活躍支援を念頭に置いて、大学が重視する研究分野に対し、「研究重点配分予算」制度も拡充している。

「地域社会のニーズに合致する研究シーズがあれば、その活動資金を円滑に獲得できて研究力の向上に繋がります。ただし、学生のためのきめ細かい教育に集中しすぎると、研究時間の確保に大変苦労するのも事実です。そこで、DX推進による業務の効率化も積極的に進めて、教育と研究をバランスよく両立できる環境を作っていきます」。

○先見的な3つの取り組み

同大学では、これまでにも先見的な取り組みを推進してきた。その3つを紹介したい。

1つが、Sojo International Learning Center（SILC）である。SILCは、様々な国から来たネイティブ教員たちから生きた英語を学ぶ、英語学習施設である。2010年に設置して以来、自律学修センターや外国人講師と英会話ができるラウンジなども増設させてきた。

「こうしたグローバル人材の育成を目指した体験型教育は、学生たちの興味や関心を刺激し、モチベーションの向上に繋がります。これまでのコミュニケーション主体の基礎教育に加えて、今後は英語留学及び研修、実践英語の開講にも努めていきます」。

2つが、アントレプレナーシップ教育である。

「全学部の学生を対象に、1年次から起業家精神を養成するための教育を系統的に行います。その中で、学生のポテンシャルを高めるためのワークショップやビジネスプランコンテストに参加できる機会を設けています。また、大学公認のSOJOアントレプレナーシップLabは、学生と専任教員が一体となって課外活動するラボです。ここでは、仲間とともに起業に繋がる創造力や実践力を養うことができます。在学中に起業した学生もいますが、本学としては新しいことにチャレンジする精神を培ってほしいと考えています」。

3つが、パイロット・航空整備士の養成である。工学部宇宙航空システム工学科の航空整備学専攻は2007年に、航空操縦学専攻は2008年に開設。阿蘇くまもと空港に隣接するキャンパスを設置し、操縦あるいは整備の資格と学位が取得できる。

「2030年問題として世界的なパイロット不足が懸念されることから、これまで以上に本学の存在が高まっていくと思います。また、ドローン操縦の国家資格取得のためのプロジェクトも進めており、学生教育のみならず社会人向けのリスキリングにも対応できるようにします」。

○TSMCとの関係

2021年、台湾の世界最大の半導体受託製造企業であるTSMCが熊本への工場進出を決め、地元は沸いた。モノづくりに強みがあり、語学教育にも力を入れる崇城大学の人材育成の方向性と軌を一にしていた。

「TSMCの生産子会社であるJASMは、2024年中に稼働を始める予定で、半導体工場の製造に従事する技術者を広く求めています。すでに、本学からも多数の卒業生がJASMに入社しており、本学の教育を受けた学生がどのように貢献できるかを見極めていくつもりです。2024年度から、工学部の機械工学科とナノサイエンス学科、情報学部の情報学科が連携し、半導体の素材から機械装置、物流まで一連のプロセスを学ぶ教育プログラムを開始します。一方、半導体製造に関わるすそ野は広く、県内の周辺産業も活性化することになり、ここに起業のチャンスがあるとも考えています。また、TSMC関連企業でのインターンシップも始まっていて、これらをキャリア教育での単位認定に繋げていければ」と述べる。

地元の自治体・産業界をはじめ、商店街やNPOなどと地域連携も進めている。中でも人材育成のために教育機関との連携を重視しており、小中学校から高校、大学までに至る「地域の教育のシームレス化」を掲げている。

しかし、と小野学長。

「半導体産業の復興だけだと、多様な専門分野の学生たちは魅力を感じる仕事を求めて、全国にわたり就職してしまいます。このため、半導体をベースにしつつも、他の業種にも目を向ける必要があります。人口統計によると、熊本県でも全国的な傾向と同様に高齢化が急速に進んでいます。今後は医療福祉分野において、人材不足に伴う各種作業の省力化が強く求められます。そこに本学の教育と研究の成果が有効に活かせれば。例えば、情報教育によりICTを学んだ学生が、パソコン1つで起業できたらこんな良いことはないです。地方創生の観点から、なるべく熊本に残るプロフェッショナル人材も育成したい」とも指摘する。

○心に火をつける

第3期中長期計画に謳われる「ポストAI時代」と絡めて、社会の未来について、小野学長は次のように展望する。

「人類の宇宙開発が進展する中で、空飛ぶ車や超電導リニアが自由に短時間で遠距離を往来するような社会を思い描いています。予測困難な時代に、これまで想像にすぎなかったことが次々と実現していくでしょう。本学の実験・実習教育もメタバースを活用して効果的に体験できるかもしれません。教育DXとしてデジタル新技術を積極的に導入していきますが、アナログ手法の有意性もあるので、ハイブリッドが重要ですね」。

小野学長は、このたびの取材の中で、教育理念の「実学主義」を何度も強調していた。英語教育やアントレプレナーシップ教育も実学の一環であり、これらにはリベラルアーツ教育の支えが必要になる。

「長い受験勉強に疲れて大学してくる学生は少なくありません。しかし、彼らの心に火をつけることができれば、驚くほど成長します。そのきっかけとして、SILCやIoT・AIセンター、アントレラボなどでの学びの機会を用意し、初年次から「何かやってみよう」という気持ちを後押しできればと思います。社会に出る前に多くの経験を重ねる中で、成功と失敗を繰り返してレジリエンスを鍛えてほしいですね」。

大型の工場誘致にとらわれることなく、その更に先の地域の未来を見据えた人材育成を行う崇城大学は、まさに地域の教育拠点と言えよう。

英語・起業・AI…学びの機会を用意
地域の未来見据え半導体にも対応

宇城市の小学校で半導体実習